

事業番号 0070

平成31年度行政事業レビューシート（法務省）										
事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進				担当部局庁	法務総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 野原 一郎	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第63条、第64条第1項第4号				関係する 計画、通知等	法制度整備支援に関する基本方針（平成25年5月改訂） 開発協力大綱（平成27年2月10日閣議決定）				
主要政策・施策	知的財産、ODA				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	①開発途上国への法の支配の定着、②持続的成長のための環境整備及びグローバルなルール遵守の確保、③我が国の経験・制度の共有、我が国との経済連携強化、地域的連携・統合の基盤整備、④日本企業の海外展開に有効な貿易・投資環境整備等、⑤ガバナンス強化を通じた我が国が実施する経済協力の実効性の向上と国際開発目標達成への寄与。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	相手国の要請やその実情に応じて、基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修及び相手国との間の共同研究の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	129	153	176	180				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		129	153	176	180	0			
	執行額		119	127	140					
	執行率（％）		92%	83%	80%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		92%	83%	80%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助庁費		49							
	政府開発援助職員旅費		47							
	政府開発援助諸謝金		45							
	政府開発援助 外国人招へい旅費		31							
	政府開発援助 招へい外国人滞在費		7							
	その他		1	0						
	計		180	0						
	成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標						
法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員に対する満足度調査のうち最高位評価を90%にする。		成果実績	%	77.6	75.7	81.6	－	－		
		目標値	%	90	90	90	90	－		
		達成度	%	86.2	84.1	90.7	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	各国国際研修ごとに実施している研修員に対する研修の満足度に関するアンケートの集計結果									

成果目標及び 成果実績 （アウトカム）			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
			法制度整備支援を行うための専門家派遣要請に対する派遣実施の割合を100%にする。	起草支援・運用支援のための派遣要請に対して実際に派遣して支援を実施した割合 【実際に派遣を実施した人数／専門家派遣要請の人数】×100で成果実績を算出		成果実績	%	100	100	100	-	-	
						目標値	%	100	100	100	100	-	
						達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）			法務総合研究所国際協力部調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
			法令等の起草・改正に関する件数の割合を100%にする。	支援対象国に対する起草・改正支援の目標法令数に対して支援を行った割合 【実際に法令等の起草・改正に関する件数／法令等の起草・改正に関する当初の予定数】×100で成果実績を算出		成果実績	件	24	17	19	-	-	
						目標値	%	100	100	100	100	-	
						達成度	%	100	94	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）			法務総合研究所国際協力部調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
			法制度の運用を適正に行うための執務参考資料等の作成件数の割合を100%にする。	支援対象国に対する執務参考資料等の作成支援目標数に対して支援を行った割合 【実際に執務参考資料等を作成した件数／執務参考資料等の当初の作成予定数】×100で成果実績を算出		成果実績	件	16	16	19	-	-	
						目標値	%	100	100	100	100	-	
						達成度	%	94.1	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）			法務総合研究所国際協力部調べ										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
			法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日		活動実績	延人日	3,621	3,209	3,012	-	-		
					当初見込み	延人日	3,542	3,634	3,635	3,671	-		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
			国際専門家会議の開催件数		活動実績	回	1	1	1	-	-		
					当初見込み	回	1	1	1	1	-		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
			国際専門家会議への参加人数		活動実績	人	164	159	178	-	-		
					当初見込み	人	170	170	170	170	-		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
			実質的な研修経費／延人日		単位当たりコスト	円	3,897	3,859	4,714	3,485			
					計算式	円/延人日	14,112,091 /3,621	12,382,831 /3,209	14,199,087 /3,012	12,792,000 /3,671			
政策評価、新	政策評価	政策	法務行政における国際化対応・国際協力（VI-14）										
		施策	法務行政における国際協力の推進（VI-14-（2））										
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
			-	実績値	-		-	-	-	-	-		
				目標値	-		-	-	-	-	-		
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）					
			支援対象国に対する法制度整備支援の実施状況	支援対象国における立法技術向上及び法曹人材育成強化を図る。	31年度	法制度整備支援に関する国際研修、諸外国の法制等に関する調査研究及び専門家派遣並びに国際専門家会議開催を通じて、支援対象国における立法技術向上及び法曹人材育成強化を図る。							
						施策の進捗状況（実績）							
					-								

経済・財政再生計画との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	支援対象国からの要請やその実情、ニーズに応じて、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家を派遣するなどして、基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の支援活動を行う。また、相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行うことや法制度の整備、運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、①開発途上国への法の支配の定着、②持続的成長のための環境整備及びグローバルなルール遵守の確保、③我が国の経験・制度の共有、我が国との経済連携強化、地域的連携・統合の基盤整備、④日本企業の海外展開に有効な貿易・投資環境整備等、⑤ガバナンス強化を通じた我が国が実施する経済協力の実効性の向上と国際開発目標達成への寄与を行う。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							-	-	-	-	-	-
							-	-	-	-	-	-
							-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	-											
	事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	現に法整備や法律人材育成等を行っている国が行うことが必要かつ効果的であり、また、世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策であることから、オールジャパン体制で国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	法制度整備支援は、関係閣僚会議である経協インフラ会議によって確認された「法制度整備支援に関する基本方針（平成25年5月改訂）」や「開発協力大綱」（平成27年2月10日閣議決定）に基づいて実施され、「日・メコン協力のための東京戦略2018」（平成30年10月9日第10回日本・メコン地域諸国首脳会議採択）、「インフラシステム輸出戦略（平成30年度改訂版）」（平成30年6月7日経協インフラ戦略会議（閣僚級会議）決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）、「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）等でも推進するものとされており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性及び競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長及び入札に関する情報提供を積極的に行うといった一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	単位当たりコスト欄記載のとおり、適切な水準を維持している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	必要性を十分に検討し、事業目的達成に必要なものに限定している。						
	不率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	予算執行に当たり、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減等を図っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初見込みとほぼ同程度の実績となっており、見込みに見合ったものであると認められる。						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦及び派遣、研修の企画・立案、実施において協力している。						
	所管府省名	事業番号	事業名									
	外務省		(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)									

点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、活動実績として国際研修に参加した研修員の延人日について、平成27年度以前を大きく上回っているものの、支援対象国側の事情により実施できなかった又は当初の参加予定人数を下回った研修があったほか、研修に使用する講義資料の翻訳量が多かったこともあり、結果として単位当たりのコストは上昇したが、他の活動実績も前年同様の高レベルを維持できている。また、研修員の満足度について、最高位評価の満足度は、前年を大きく上回っており、目標値に対しての達成度は9割を越えていることから事業の実施は有効に行われていると認められる。さらに、支援対象国に対する法令等の起草・改正に関与した件数及び執務参考資料の作成件数については、いずれも昨年を越えており、予定した支援を着実に実施した結果、目標値を達成できている。なお、国際研修においては、研修の成果が各国の法制の維持・整備及び人材育成に確実に反映される見込みのある各国の立法担当者や裁判官、検察官、弁護士等の法曹関係者、さらには、近年、重要視されている知的財産権保護法制の分野から支援対象国において知的財産分野を取り扱う政府職員等を選定するなどして実施しており、かつ、現地に派遣した専門家ほか関係機関からの情報収集に努めて、各国の実情及び個々のニーズに応じたテーマを選定した上、関係省庁・組織との情報共有・連携を強化することにより、オールジャパン体制で、支援の効果が最大限になるよう留意して効率的な支援を行った。					
	改善の方向性	本事業は、各国の実情及び個々のニーズに応じたテーマを選定するなどして継続的な支援を実施しているほか、支援の効果が最大となるよう、毎年開催している国際専門家会議において、法制度整備支援の専門家の意見を取り入れ、法制度整備支援の在り方を検証すること等により、現状に満足することなく、関係省庁・組織との積極的な情報共有・連携に努め、さらに各国の実情及び個々のニーズ等を的確に把握した上、新たなテーマにも積極的に取り組むことにより、より効果的・効率的な支援活動を行うための手法・範囲を精査することとしたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
○平成28年度 法務省行政事業レビュー公開プロセス 「開発途上国に対する法制度整備支援の推進」(事業番号0065) (評価結果) 事業内容の一部改善 (取りまとめコメント) ・成果目標の適正な設定をした上で、具体的な評価方法を策定する必要がある。 ・オールジャパン体制にも関わらず、組織の中核機能が不明確なので、組織体制を明確にして効果的に進めていく必要がある。 ○調査委託の成果物の公表 法務総合研究所国際協力部ホームページ(http://www.moj.go.jp/housouken/houso_icd.html) 「国別活動内容」-「調査研究報告」を参照							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0069	平成23年度	0065	平成24年度	0072	平成25年度	0083
平成26年度	0069	平成27年度	0066	平成28年度	0065	平成29年度	0067
平成30年度	法務省 (0067)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	法務総合研究所 140百万円						
	【一般競争契約(最低価格)等】 諸謝金職員旅費外国人招へい旅費等						
	A.株式会社アイディほか 36百万円B.株式会社サン・フレアほか 35百万円C.職員 47百万円D.個人 22百万円						
	〔○シンポジウム運営等業務等〕〔○翻訳委託謝金等〕〔○公務出張に係る交通費等〕〔○専門家の招へい等に係る交通費等〕						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社アイディ			B.株式会社サン・フレア		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	シンポジウム運営等業務	6	翻訳委託謝金	翻訳	17
	計		6	計		17
	C.職員A			D.個人G		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費等	公務出張に係る交通費等	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイディ	6011101000238	シンポジウム運営等業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	81.5%	-
2	個人A	-	リングスティックアドバイザー業務	4	随意契約 (企画競争)	1	88.3%	-
3	株式会社国際サービス・エージェンシー	4011101033826	招へいに係る国内手配等業務	4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社映像システム	9010401097072	映像音響設備の更新業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	-
5	株式会社プライムステーション	4011101019338	ICD NEWS印刷製本業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
6	イディオリンク株式会社	8010001111440	招へいに係る国内手配等業務	2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包・発送業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	85.5%	-
8	笹富士商事株式会社	5010901004738	備品等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	一般財団法人法曹会	5010005003364	図書の購入等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	一般財団法人国際開発機構	7010405009018	研修受講料	1	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サン・フレア	7011101024574	翻訳	17	その他	-	-	-
2	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳	3	その他	-	-	-
3	個人B	-	調査委託	2	その他	-	-	-
4	個人C	-	翻訳等	2	その他	-	-	-
5	日本土地家屋調査士会連合会	9010005003996	調査委託	2	その他	-	-	-
6	個人D	-	調査委託	1	その他	-	-	-
7	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.8	その他	-	-	-
8	個人E	-	通訳	0.7	その他	-	-	-
9	個人F	-	通訳等	0.7	その他	-	-	-
10	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.6	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	6	その他	-	-	-
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	-	-
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	-	-
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	-	-
5	職員E	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	-	-
6	職員F	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	-	-
7	職員G	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	-	-
8	職員H	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
9	職員I	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
10	職員J	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人G	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.7	その他	-	-	-
2	個人H	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.7	その他	-	-	-
3	個人I	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.7	その他	-	-	-
4	個人J	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.7	その他	-	-	-
5	個人K	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.7	その他	-	-	-
6	個人L	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.7	その他	-	-	-
7	個人M	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.6	その他	-	-	-
8	個人N	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.6	その他	-	-	-
9	個人O	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.6	その他	-	-	-
10	個人P	-	専門家の招へい等に係る 交通費等	0.6	その他	-	-	-